

小名浜製錬の事業縮小 サプライチェーン 236 社 202 億円分の取引に影響

地元・福島県は 70 社・37 億円規模の取引判明



本件照会先

神尾 友勝(支店長)
帝国データバンク
郡山支店
TEL 024-923-2442(直通)
FAX 024-922-2669

発表日

2026/05/18

「小名浜製錬」サプライチェーン分析調査

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

三菱マテリアル完全子会社の非鉄金属メーカー大手・小名浜製錬向けにサプライチェーンを構築する企業は全国に 236 社判明し、取引総額は年間最大 202 億円分に上った。関連する従業員(正社員)は全国で総計 1 万 5085 人だった。このうち、地元・福島県は 70 社・37 億円規模の取引が判明した。

株式会社帝国データバンクは、保有する「商流圏」データをもとに、「小名浜製錬」に対して部品などのモノやサービスを提供する周辺産業のサプライチェーン企業を抽出し、調査・分析を行った。

[注] 業績等のデータについては、2026 年 4 月時点における帝国データバンクが保有する企業概要ファイル(COSMOS2、約 151 万社収録)、および企業信用調査報告書(CCR、約 200 万社収録)、外部情報などを基に集計した。

小名浜製錬のサプライチェーン、地元福島は70社判明

福島県いわき市に拠点を置く、三菱マテリアル完全子会社の非鉄金属メーカー大手・小名浜製錬が、主要製錬設備を2027年3月までに停止すると発表した。廃電子基板やシュレッダーダストなど産業廃棄物の処理などの受け入れを順次停止し、三菱マテリアルグループの生産拠点へ振り替えるとしている。1965年に日本初の共同銅製錬所として操業を開始した当社は、銅精鉱を原料とした電気銅の生産大手として産業を支えてきたものの、近年は中国を中心とする海外製錬企業の競争激化に加え、銅鉱石の高騰により製錬マージンも悪化したことで、最終的に同事業を終了するに至った。白金やパラジウムなどのリサイクル・精製を行うPGM工場や伸銅品向けインゴットを製造する鑄造工場など、銅精鉱処理に直接関連しない設備は稼働を続けるとしているものの、従業員の削減など地域経済に与える影響は少なくないとみられ、地元サプライヤーなどの取引企業では、先行きを不安視する声もあがっている。

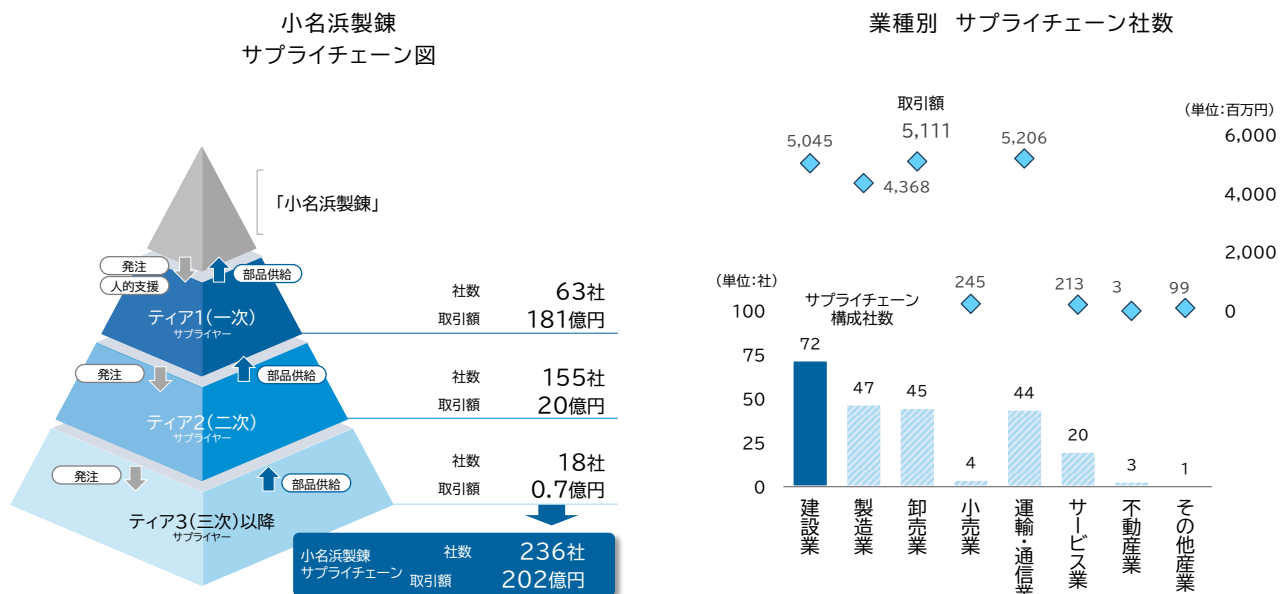
帝国データバンクでは、保有する「商流圏」データをもとに、頂点とする小名浜製錬1社に対し、部品などのモノ・サービスを提供する周辺産業(商流圏、サプライチェーン)での取引規模を、2026年4月時点の売上高を基準に推計した。

その結果、同社を頂点に製品・サービスを供給するサプライチェーン企業群は全国に236社判明し、取引総額は年間最大202億円分になった。関連する従業員(正社員)は全国で総計1万5085人だった。

サプライチェーンをティア別にみると、小名浜製錬に直接モノ・サービスを供給する「ティア1(一次サプライヤー)」は63社、取引額は181億円だった。社数ではサプライチェーン全体の4分の1を占めるほか、取引額ベースでは全体の9割を占めた。「ティア2」は155社と全取引階層で最も多かったものの、取引額は20億円と、ティア1の約1割にとどまった。「ティア3以降」は社数18社・取引額0.7億円と、全取引階層のなかで最小規模だった。

なお、小名浜製錬に対して自社の売上高が5%以上を占める企業は51社となり、サプライチェーン全体の約2割を占めた。うち地元・福島県は28社だった。

小名浜製錬のサプライチェーン社数・取引額



業種別に社数をみると最も多いのは「建設業」の72社で、取引額は50億4500万円を占めた。サプライチェーン全体に占める割合は社数では3割、取引額では2割超を占めた。以下、「製造業」(47社、43億6800万円)、「卸売業」(45社・51億1100万円)、「運輸・通信業」(44社・52億600万円)と合わせて、上位4業種で社数では約9割、取引額では9割超を占めた。

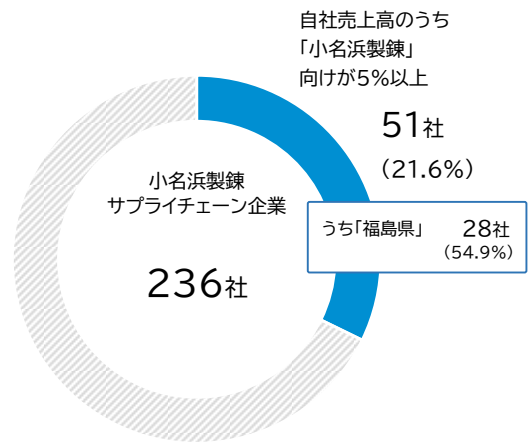
サプライヤー企業の業種をより細かくみると、最も多い業種は「一般貨物自動車運送業」の22社で、取引額は10億9900万円となった。取引額では、「機械器具設置工事業」(16社・45億2700万円)が最も多く、「沿海貨物海運業」(6社・23億5700万円)と続いた。

業種細分類別の動向 / 小名浜製錬向け売上高が「5%以上」の割合

業種細分類別 取引額・社数
(社数上位10業種)

	業種細分類別の動向	
	取引額 (百万円)	社数
全国	20,290	236
業種細分類別		
一般貨物自動車運送業	1,099	22
機械器具設置工事業	4,527	16
沿海貨物海運業	2,357	6
機械工具卸売業	112	6
一般管工事業	25	6
とび工事業	96	5
築炉工事業	71	5
内航船舶貸渡業	41	5
各種機械・同部分品製造修理業	15	5
冷暖房設備工事業	11	5

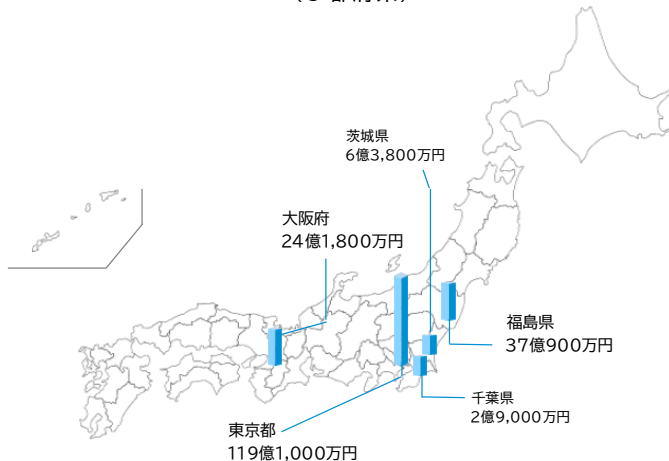
小名浜製錬向けの売上高が5%以上の割合



地域別にみた取引額の影響(本社所在地に基づく)では、「東京都」が最も多く119億1000万円に上った。社数では、小名浜製錬の本社があるいわき市など地元の「福島県」が最も多く、70社判明した。福島県内の取引額では37億900万円が発生していたほか、関連する従業員の総数は県内のサプライチェーン全体で1926人に上り、小名浜製錬の従業員数(約600人)を上回る。

都道府県別 小名浜製錬サプライチェーン取引額・社数

都道府県別 取引額上位(5都府県)



都道府県別 取引額・社数・従業員数(社数上位10都府県)

	都道府県別の動向		
	取引額 (百万円)	社数	従業員数
全国	20,290	236	15,085
都道府県別			
福島県	3,709	70	1,926
大阪府	2,418	27	1,409
東京都	11,910	25	8,804
茨城県	638	13	104
新潟県	249	11	830
千葉県	290	10	216
埼玉県	53	10	128
秋田県	55	9	113
岡山県	77	7	102
宮城県	24	7	48

地域経済への影響懸念

小名浜製錬は主要製錬設備を 2027 年 3 月までに停止すると発表した。廃電子基板やシュレッダーダストなど産業廃棄物の処理などの受け入れを順次停止する。同社に部品・サービスを供給してきたサプライチェーンは全国で 236 社・年間取引額 202 億円規模に相当しており、特に福島県では同社向けの売上高が 5%以上を占める企業が 28 社該当した。また、福島県内のサプライチェーン社数は 70 社、取引額は約 37 億円、関連する総従業員数は 1926 人に及び、地域経済への影響が懸念され、自治体や産業界、金融機関が連携した対策が求められよう。

【参考】「商流圏」データとは

帝国データバンクが特許を取得した「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル」を用いて、任意の頂点企業における商流上（サプライチェーン）の傘下企業や取引企業において、各社の売上高が頂点企業にどの程度依存しているかを算出（特許取得済）したデータの総称。

頂点企業の直接取引先（ティア 1）だけではなく、頂点企業と直接取引がないティア 2 以降の間接取引でも売上高依存度を把握でき、頂点企業との取引額を推計できる点が特徴となっている。このデータを活用することで、頂点企業における業績の変動（不正などにより生産数量が大幅に減退する場合や新商品の製造開始に伴う業績向上など）によって、傘下の各企業がどの程度落ち込むか、あるいはどの程度業績が向上するかなどを算出することができ、地域における波及効果を測る基礎資料として活用することを想定している。活用方法として、売り上げが増加するような補助金などの企業支援を行った際に、その支援による直接的な効果だけではなく、その企業の仕入先への波及効果を試算することが可能である。また地域を絞ることで、自治体内の企業に絞った波及効果を試算することができ、より波及効果の高い企業への支援につなげることもできる。そのほか、特定分野や技術などに特化した技術力の高い企業や、ニッチトップ企業、地域未来牽引企業を把握するための手掛かりとなるデータベースとして活用もできる。

